様式第１号（第６条第１項関係）

令和　　年　　月　　日

　弘前市長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

申請者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名

令和３年度弘前市製造業ＩＴ導入事業費補助金交付申請書

　令和３年度において実施する製造業ＩＴ導入事業について、補助金の交付を受けたいので、弘前市補助金等交付規則第３条の規定により、下記のとおり申請します。

記

１　交付を受けようとする補助金の額

円

２　補助金の額の算定根拠

３　添付書類

(1) 事業計画書（様式第２号）

　(2) 収支予算書（様式第３号）

　(3) 中小企業者証明書（様式第４号）

　(4) 補助事業に要する経費のうち、補助対象経費の内容を明らかにした見積書等

４　市税等の滞納　　有・無

申請内容の審査のために必要があるときは、令和３年度製造業ＩＴ導入事業費補助金交付要綱第２条第３号に掲げる市税等の納付状況を確認することに同意します。

氏名

備考

１　申請者が法人その他の団体の場合は、その所在地、名称及び代表者名を記載事項とします。

２　氏名又は代表者名は、署名してください。なお、申請者が法人の場合又は法人以外でも本人（代表者）が手書きしない場合は、記名押印してください。

３　上記に掲げる添付書類以外の書類の提出を求めることがあります。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当及び提出先：商工部産業育成課

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話：３２－８１０６

様式第２号（第６条第２項関係）

事業計画書

■ＩＴツール導入事業

|  |  |
| --- | --- |
| 導入ツール名称 |  |
| 導入ツール概要  ※製品チラシ等、ツールの内容がわかるものを添付してください。 |  |
| 導入ツール選定理由 |  |
| 事業スケジュール・内容 |  |
| 予想される効果 |  |
| 事業期間 | 令和　　年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日 |

■ＩＴ人材雇用・育成事業

|  |  |
| --- | --- |
| 事業スケジュール・内容 |  |
| 参加または実施する研修等名称  ※研修の概要がわかる資料等を添付してください。 |  |
| 予想される効果 |  |
| 採用予定人数 | 名　※ＩＴ人材の求人をする場合は求人票の写しを添付してください。 |
| 事業期間 | 令和　　年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日 |

■連絡窓口

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 担当者職名・氏名 |  | | |
| 電話番号 |  | FAX |  |
| Eメールアドレス |  | | |

備考　用紙が不足する項目は、別紙としてください。

様式第３号（第６条第２項関係）

収支予算書

１　収　入 （単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科　　　　　目 | 本年度予算額 | 摘　　　要 |
| 市補助金 |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 計 |  |  |

２　支　出

■ＩＴツール導入事業 （単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科　　　　　目 | 本年度予算額 | 摘　　　要 |
| (1) 専用ソフトウエア  購入費 |  |  |
| (2) システム構築費 |  |  |
| (3) 委託費 |  |  |
| ＩＴツール導入  事業小計(a) |  |  |

　■ＩＴ人材雇用・育成事業

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科　　　　　目 | 本年度予算額 | 摘　　　要 |
| (1) 広告費 |  |  |
| (2) 手数料 |  |  |
| (3) 研修費 |  |  |
| (4) 講師謝金 |  |  |
| (5) 旅費 |  |  |
| (6) 会場費 |  |  |
| ＩＴ人材確保・育成  事業小計(b) |  |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 支出合計(a)+(b) |  |  |

　備考

１　摘要欄には、本年度予算額の積算の基礎を記入してください。

２　支出のうち、市補助金の補助対象経費を計上している科目については、当該補助対象経費の名称、金額等を摘要欄に記載（又は別紙を添付）し、その内容が分かるようにしてください。

様式第４号（第６条第２項関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　弘前市長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　申請者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名

中小企業者証明書

　当社（私）は、下記のとおり、中小企業基本法第２条に定める中小企業者に該当することを証明いたします。

記

令和　　年　　月　　日現在

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 本社所在地 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 主たる事業として営んでいる業種 |  |
| 資本金の額又は出資の総額 | 円 |
| 常時使用する従業員の数 | 人 |
| 消費税等の課税状況について  （該当するものに☑） | □　前々年の課税売上高1,000万円以下の消費税免税事業者  □　簡易課税制度適用事業者  □　上記２項目にあてはまらない |

（参考）中小企業基本法第２条に定める要件

|  |  |
| --- | --- |
|  | 第 1 項第 1 号 |
| 主たる事業として営んでいる業種 | 製造業、建設業、運輸業その他の業種 |
| 資本金の額又は出資の総額 | 3 億円以下 |
| 常時使用する従業員の数 | 300 人以下 |

備考

１　申請者が法人その他の団体の場合は、その所在地、名称及び代表者名を記載事項とします。

２　氏名又は代表者名は、署名してください。なお、申請者が法人の場合又は法人以外でも本人（代表者）が手書きしない場合は、記名押印してください。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当及び提出先：商工部産業育成課

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話：３２－８１０６

様式第５号（第７条関係）

令和　　年　　月　　日

　弘前市長　様

　住　所

補助事業者

　　　　 氏　名

令和３年度弘前市製造業ＩＴ導入事業費補助金事業変更承認申請書

　令和　　年　　月　　日付け弘産収第　　　号をもって補助金の交付決定の通知を受けた下記補助事業の経費の配分（内容）を変更したいので、令和３年度弘前市製造業ＩＴ導入事業費補助金交付要綱第７条第１号の規定により、下記のとおり申請します。

記

１　補助事業の名称

２　補助金の交付決定額　　 円

３　補助事業の経費の配分（内容）を変更する理由

４　補助事業の経費の配分（内容）の変更の内容

　備考

１　補助事業者が法人その他の団体の場合は、その所在地、名称及び代表者名を記載事項とします。

２　氏名又は代表者名は、署名してください。なお、補助事業者が法人の場合又は法人以外でも本人（代表者）が手書きしない場合は、記名押印してください。

３　経費の配分を変更する場合は、収支予算書（様式第３号）に準じて作成し、上段に変更後の額を朱書きし、下段に変更前の額を記載してください。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当及び提出先：商工部産業育成課

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話：３２－８１０６

様式第６号（第７条関係）

令和　　年　　月　　日

　弘前市長　様

　住　所

補助事業者

　　　　 氏　名

令和３年度弘前市製造業ＩＴ導入事業費補助金事業中止（廃止）承認申請書

令和　　年　　月　　日付け弘産収第　　　号をもって補助金の交付決定の通知を受けた下記補助事業を中止（廃止）したいので、令和３年度弘前市製造業ＩＴ導入事業費補助金交付要綱第７条第２号の規定により、下記のとおり申請します。

記

１　補助事業の名称

２　補助金の交付決定額　　 円

３　補助事業を中止（廃止）する理由

４　補助事業の中止の期間（廃止の時期）

　備考

１　補助事業者が法人その他の団体の場合は、その所在地、名称及び代表者名を記載事項とします。

２　氏名又は代表者名は、署名してください。なお、補助事業者が法人の場合又は法人以外でも本人（代表者）が手書きしない場合は、記名押印してください。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当及び提出先：商工部産業育成課

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話：３２－８１０６

様式第８号（第１０条第１項関係）

令和　 年　　月　　日

　弘前市長　様

　住　所

補助事業者

　　　　 氏　名

令和３年度弘前市製造業ＩＴ導入事業費補助金事業完了（廃止）実績報告書

　令和　　年　　月　　日付け弘産収第　　　号をもって補助金の交付決定の通知を受けた下記補助事業が完了（を廃止）したので、弘前市補助金等交付規則第１２条の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　補助事業の名称

２　補助金の交付決定額　　 円

３　添付書類

　(1) 事業実績書（様式第９号）

　(2) 収支決算書（様式第１０号）

　(3) 領収証、受領証等支払を証明するものの写し

　備考

１　補助事業者が法人その他の団体の場合は、その所在地、名称及び代表者名を記載事項とします。

２　氏名又は代表者名は、署名してください。なお、補助事業者が法人の場合又は法人以外でも本人（代表者）が手書きしない場合は、記名押印してください。

３　上記に掲げる添付書類以外の書類の提出を求めることがあります。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当及び提出先：商工部産業育成課

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話：３２－８１０６様式第９号（第１０条第２項関係）

事業実績書

■ＩＴツール導入事業

|  |  |
| --- | --- |
| 導入ツール名称 |  |
| 導入ツール概要  ※製品チラシ等、ツールの内容がわかるものを添付してください。 |  |
| 導入ツール選定理由 |  |
| 事業スケジュール・内容 |  |
| 導入による効果 |  |
| 事業期間 | 令和　　年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日 |

■ＩＴ人材確保・育成事業

|  |  |
| --- | --- |
| 事業スケジュール・内容 |  |
| 参加または実施した研修等名称  ※研修の概要がわかる資料等を添付してください。 |  |
| 導入による効果 |  |
| 採用人数 | 名　　雇用開始日：　　月　　日  ※雇用したことを証明できる書類を添付してください。 |
| 事業期間 | 令和　　年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日 |

備考　用紙が不足する項目は別紙としてください。

様式第１０号（第１０条第２項関係）

収支決算書

１　収　入 （単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 科　　　　　目 | 本年度収入額 | 本年度予算額 | 増減 | 摘　　　要 |
| 市補助金 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

２　支　出

■ＩＴツール導入事業 （単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 科　　　　　目 | 本年度支出額 | 本年度予算額 | 増減 | 摘　　　要 |
| (1) 専用ソフトウエア購入費 |  |  |  |  |
| (2) システム構築費 |  |  |  |  |
| (3) 委託費 |  |  |  |  |
| ＩＴツール導入  事業小計(a) |  |  |  |  |

　■ＩＴ人材雇用・育成事業

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 科　　　　　目 | 本年度支出額 | 本年度予算額 | 増減 | 摘　　　要 |
| (1) 広告費 |  |  |  |  |
| (2) 手数料 |  |  |  |  |
| (3) 研修費 |  |  |  |  |
| (4) 講師謝金 |  |  |  |  |
| (5) 旅費 |  |  |  |  |
| (6) 会場費 |  |  |  |  |
| ＩＴ人材確保・育成  事業小計(b) |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 支出合計(a)+(b) |  |  |  |  |

備考

１　摘要欄には、本年度収入額及び本年度支出額の積算の内訳を記入してください。

２　支出のうち、市補助金の補助対象経費を計上している科目については、当該補助対象経費の名称、金額等を摘要欄に記載（又は別紙を添付）し、その内容が分かるようにしてください。

様式第１２号（第１３条第１項関係）

　令和　 年　　月　　日

　弘前市長　様

　住　所

補助事業者

　　　　 氏　名 印

令和３年度弘前市製造業ＩＴ導入事業費補助金請求書

　令和　　年　　月　　日付け弘産収第　　　号をもって補助金の交付決定の通知（補助金交付額確定の通知）を受けた下記補助金について、弘前市会計規則第５４条第１項及び令和３年度弘前市製造業ＩＴ導入事業費補助金交付要綱第１３条第１項の規定により、下記のとおり請求します。

記

１　請求金額　　　　　　　 円

２　補助金の名称 　　　 令和３年度弘前市製造業ＩＴ導入事業費補助金

３　補助金の交付確定額　　 円

４　振込口座

　(1) 金融機関及び支店名

　(2) 口座番号

　(3) 口座名義人

備考

１　補助事業者が法人その他の団体の場合は、その所在地、名称及び代表者名を記載してください。

２　振込口座を会計管理者へ届けていない場合は、口座振替依頼書（債権者用）を併せて提出してください。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当及び提出先：商工部産業育成課

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話：３２－８１０６